

Q 国保料等の値下げは

A 難波伸一郎議員
国保料等、公共料金を軽減することで、将来に対する安心と人口増を求めるべきでは。

Q 道路パトロールのあり方は

A 難波議員
住民からパトロールの実態についての意見があります。町民から直接意見を聞く必要は。

山崎町長
道路交通パトロールによって、作業・対話することで住民に身近な役場となるようさらに徹底します。

山崎英樹町長
本町の一人当たりの医療費は高額です。国保料は、持続可能な国保制度を維持する上で県平均水準にしました。

Q 例規集の一般公開を

A 山崎町長
例規集はホームページに記載

山崎町長
例規集はホームページに記載

山崎町長
職員は庁内LANを通じて利用しています。例規集はホームページに掲載しよう研究しています。

Q 病院の救急対応は

A 難波議員

救急車で搬入される人は救急患者で、一般車両で搬入される方は救急患者にならないと聞いていますが、小さな町での事でもあり、臨機応変の対応が必要と思うが。

とって、医師の指示を受けて最寄りの医療機関へ行っていただきたい。飯南病院の場合、通常午前中の外来診療後、午後は老人福祉施設の定期診療、在宅訪問診療に出かけていくために、院内に残る医師は一名です。

救急患者には、今後とも対応します。

山崎町長
開業医、飯南病院、診療所へまずは連絡を

山崎町長
開業医、飯南病院、診療所へまずは連絡を

Q 保健師による指導を

A 難波議員
保健師による直接訪問での指導を一層進める考えはないか。

山崎町長
保健師の家庭訪問は検診等で難しいのが現状です。今後、仕組みづくりを検討します。

Q 農村、農業政策は

A 山崎町長
農業経営の再構築で

本田議員
平成十九年度より新農業政策が始まります。集落の環境、福祉、暮らしなどの課題に対応していく集落、地域づくりビジョンと推進対応は、積極的な行政指導を。

Q 担い手の育成と将来展望は

A 本田議員
法人化は、一長一短があるが認定農業者の地域内調整や、条件を満たした集落営農、特定農業団体の育成は急務であるが、その施策は。

田原俊雄農林課長
集落営農でも認定農業者に耕作を担ってもらっています。

作業効率の面から地域内調整は今後も進めます。担い手育成の支援策は産地づくり交付金で集落の組織助成事業により、地域の話し合い等推進しています。今後経理の一元化、法人等できない集落は、JAの受託制度で対応します。

3月定例会 町政を問う 一般質問



Q 自治区の再編は

A 本田哲三議員
頓原地域の十四自治区を六組織に編成した経過と今後の自治、行政連絡組織のあり方は。

山崎英樹町長
高齢化人口、集落機能の低下等を考えるとき、広域的な自治組織、地域間の連携、新たに発生する課題に対応していくために自治区の再編を提案し、行政連絡組織として六つに統合しました。

自治区長の位置づけは、町で定めた自治区長等設置規則に基づき運営にあたります。

頓原の泉川地区より大万木を望む



山崎町長

新農業政策は農村環境に対する評価が高まり事業を実施する理念があります。現実には集落の組織、高齢化等の課題もあり、集落が地域を守る意識を持つて農業経営の再構築をする必要があります。今後とも自治組織、職員体制の充実を図り農業振興、地域づくりを進めます。